

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月17日
【計算期間】	第1特定期間(自平成28年3月4日 至平成28年7月19日)
【ファンド名】	インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) 以下、両ファンドを総称して、またはそれぞれのファンドを「当ファンド」もしくは「ファンド」という場合があります。 また、「インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」を「<為替ヘッジなし>」、「インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)」を「<為替ヘッジあり>」という場合があります。
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 佐藤 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	森下 泰幸
【連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階
【電話番号】	(03) 6447 - 3086
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドの目的	<p>新興国の企業が発行する米ドル建て社債等を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。</p> <p>ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する主要な投資対象をいいます。ファンドが主要投資対象とする投資信託証券は、インベスコ 新興国社債 マザーファンドおよびインベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）です。</p>
---------	---

信託金の限度額

信託金の限度額	<p>委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。</p> <p>委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。</p>
---------	--

ファンドの基本的性格

a. ファンドの商品分類

商品分類項目		商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信	
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	
	内外	
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信	
	資産複合	

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

b. ファンドの属性区分

属性区分項目		属性区分の定義	
投資対象 資産	株式	目論見書または信託約款において、その他資産（投資信託証券）を投資対象とする旨の記載があるもの ファンドが投資対象とする投資信託証券は、債券（社債）を投資対象としており、ファンドの実質的な投資収益の源泉は債券（社債）です	
	(一般)		(大型株)
	(中小型株)		
	債券		
	(一般)		(公債)
	(社債)		(その他債券)
	(クレジット属性)		
不動産投信			
その他資産（投資信託証券（債券 社債））			
資産複合			
(資産配分固定型)	(資産配分変更型)		
決算頻度	年1回	年2回	目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの
	年4回	年6回（隔月）	
	年12回（毎月）	日々	
	その他		
投資対象 地域	グローバル	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産およびエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの なお、ファンドにおいては「世界の資産」の中に「日本」を含みません
	北米	欧州	
	アジア	オセアニア	
	中南米	アフリカ	
	中近東（中東）	エマージング	
投資形態	ファミリーファンド	一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます	
	ファンド・オブ・ファンズ		
為替 ヘッジ	<為替ヘッジなし>：為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの	
	<為替ヘッジあり>：為替ヘッジあり（フルヘッジ）	目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもの	

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

1.	<p>主として、新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に投資します。</p> <p>政府や政府機関が発行する米ドル建ての債券にも投資することがあります。</p> <p>新興国の企業とは、新興国に登録されている企業、新興国以外で設立されているが、主な事業活動を新興国で行っている企業、持株会社が新興国で登録されている企業をいいます。以下、同じです。</p>
2.	<p>トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用を行い、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。</p>
3.	<p>為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。</p> <p><為替ヘッジなし>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p><為替ヘッジあり>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。</p>
4.	<p>原則として、毎月18日（同日が休業日の場合は翌営業日）の決算日に分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合があります。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">1月 分配金</div> <div style="text-align: center;">2月 分配金</div> <div style="text-align: center;">3月 分配金</div> <div style="text-align: center;">4月 分配金</div> <div style="text-align: center;">5月 分配金</div> <div style="text-align: center;">6月 分配金</div> <div style="text-align: center;">7月 分配金</div> <div style="text-align: center;">8月 分配金</div> <div style="text-align: center;">9月 分配金</div> <div style="text-align: center;">10月 分配金</div> <div style="text-align: center;">11月 分配金</div> <div style="text-align: center;">12月 分配金</div> </div> <p>* 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。</p>

ファンドの仕組み

ファンドの仕組み

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に実質的に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。



* ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドが投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により今後変更となることがあります。

* 各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取り扱いを行わない場合や、<為替ヘッジなし>または<為替ヘッジあり>のどちらか一方のみの取り扱いの場合もあります。スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。

ファンドのポイント

ファンドのポイント

1

高いインカム収益

主に新興国の社債に投資を行うことで、相対的に高い利回りの運用が期待できます。

2

中長期での
価格上昇期待

新興国企業の財務体質や業績の向上、格付の改善等による債券価格の上昇により、中長期での償還資産の成長が期待できます。

3

インベスコの
グローバルな運用力

グローバルな運用拠点を有し、経験豊富なインベスコの運用チームが卓越した調査力を活かして運用を行います。

* 上記は例示を目的としたものであり、そのすべてを表しているものではありません。また、市場環境等により変更されることがあります。

ファンドの運用プロセス

運用プロセス

トップダウンとボトムアップを融合し、ポートフォリオを構築します。リスク管理とパフォーマンスの要因を、多面的にモニタリングします。

トップ
ダウン

ボトム
アップ

市場の方向性を中長期的に分析し、アクティブにセクター・ローテーションを判断します。

ファンダメンタルズを徹底的に分析し、相対的に魅力度の高い個別銘柄を発掘します。

* 上記はファンドの実質的な投資対象であるインベスコ 新興国社債 マザーファンドが投資する投資信託証券における運用プロセスです。ファンドの運用プロセス等は、平成28年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

* 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

< 投資対象とする投資信託証券の概要 >

投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により変更することがあります。

インベスコ 新興国社債 マザーファンド	
形態	証券投資信託（親投資信託）
主要投資対象	主として別に定める投資信託証券 に投資します。 別に定める投資信託証券については、後記「（参考）マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別に定める投資信託証券 への投資を通じて、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等を実質的に投資します。また、政府や政府機関が発行する米ドル建ての債券にも投資することがあります。 ・ 投資信託証券への投資割合は、原則として、高位に保ちます。 ・ 実質外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 ・ 投資対象とする投資信託証券は、委託者の判断により変更することがあります。 ・ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。 <p>別に定める投資信託証券については、後記「（参考）マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・ 株式への直接投資は行いません。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・ デリバティブ取引の直接利用は行いません。
信託報酬等	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
決算日	毎年1月18日および7月18日（同日が休業日の場合は翌営業日）

インベスコ マネーボール・ファンド（適格機関投資家私募投信）

形態	証券投資信託
主要投資対象	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
主な投資態度	・残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期公社債および短期金融商品への投資により、利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローン等で運用を行うことにより流動性の確保を図ります。
主な投資制限	・株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券および優先株券に限ります。 ・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引は利用しません。
信託報酬等	信託報酬：純資産総額に対して年率0.54%（税抜き0.50%）以内の率 信託報酬の内訳：委託会社年率0.2222%以内、販売会社年率0.2222%以内、受託会社年率0.0556%以内（いずれも税抜き） *この他、監査費用および売買手数料等の各種費用がかかります。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
決算日	毎年11月20日（同日が休業日の場合は翌営業日）

（参考）マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド
シェアクラス	クラスC-MD投資信託証券（米ドル建て）
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人
主要投資対象	主として、新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に投資します。
運用の基本方針	・当ファンドは、高水準の配当利回りの確保および長期的な元本の成長を目的とします。 ・主として、新興国の企業が発行する米ドル建て社債等に投資します。また、政府や政府機関が発行する米ドル建ての債券にも投資することがあります。 ・株式および株式関連証券にファンドの純資産総額の20%まで投資することがあります。 ・効率的な運用およびヘッジ目的のため、デリバティブ取引を行うことがあります。
運用管理費用	当ファンドの平均純資産総額の年率1.00%に相当する額とします。
サービス代行会社等への費用	当ファンドの平均純資産総額の年率0.20%を超えない額とします。
その他の費用	監査費用、売買手数料、保管費用等の各種費用がかかります。
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。
管理会社	インベスコ・マネジメント・エス・エイ
投資顧問会社	インベスコ・アドバイザーズ・インク

決算日	毎年2月末日
分配方針	分配は毎月最終営業日に行われ、翌月の11日(ファンド営業日でない場合は翌営業日)に支払われます。

ファンドが投資対象とする投資信託証券およびマザーファンドが投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により今後変更となることがあります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成28年3月4日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
-----------	--------------------

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの運営の仕組み

a. ファンドの関係法人の概要



b. 委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三井住友信託銀行株式会社 <再信託受託会社> 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

c. 委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 （金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号）			
資本金	4,000百万円（平成28年8月31日現在）			
沿革	<p>昭和61(1986)年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立</p> <p>平成2(1990)年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立</p> <p>平成8(1996)年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更</p> <p>平成10(1998)年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併</p> <p>平成26(2014)年：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に社名変更</p>			
大株主の状況	（平成28年8月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行います。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・ マザーファンド受益証券を通じて、別に定める投資信託証券へ投資し、主として新興国の企業が発行する米ドル建て社債等を実質的に投資します。また、政府や政府機関が発行する米ドル建ての債券にも投資することがあります。 ・ マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・ インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）を通じて、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。 ・ 実質外貨建資産については、以下の運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <為替ヘッジなし> 原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 <為替ヘッジあり> 原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 ・ マザーファンド受益証券を通じて投資対象とする投資信託証券は、委託者の判断により変更することがあります。 ・ 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるもの））	<ul style="list-style-type: none"> a . 有価証券 b . 約束手形 c . 金銭債権
投資対象とする資産の種類（特定資産以外の資産）	<ul style="list-style-type: none"> a . 為替手形

<p>投資対象とする有価証券</p>	<p>委託会社は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券およびインベスコ マネープール・ファンド(適格機関投資家私募投信)の受益権のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等 b. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前 a. の証券の性質を有するもの c. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。) d. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。) <p>*前記 c. の証券を「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に限り行うことができるものとします。</p>
<p>投資対象とする金融商品</p>	<p>委託会社は、信託金を、以下の金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 預金 b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。) c. コール・ローン d. 手形割引市場において売買される手形 <p>*前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。</p>

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制の概要	
<pre> graph TD RMC[リスク管理委員会 (RMC)] Compliance[コンプライアンス部] ORMC[運用リスク管理委員会(ORMC)] Product[プロダクト・マネジメント本部] RMC -- "リスク管理指示" --> Compliance Compliance -- "報告" --> RMC RMC -- "管理" --> ORMC ORMC -- "報告" --> RMC Compliance -- "リスク管理指示" --> Product Product -- "報告" --> Compliance Compliance -- "モニタリング 是正指示" --> Product Product -- "是正報告" --> Compliance </pre>	
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。 ・プロダクト・マネジメント本部（15名程度）は、投資対象となる投資信託証券のパフォーマンス状況などを、運用リスク管理委員会に報告し、定性・定量面におけるモニタリングを継続的に実施します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、プロダクト・マネジメント本部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 <p>* 「3 投資リスク (3)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

上記運用体制における組織名称等は、平成28年8月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

ファンドの決算日	毎月18日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配金の支払い	<p>a. 「分配金再投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。</p> <p>b. 「分配金受取りコース」 分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。</p> <p>* 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。</p> <p>* 「分配金再投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。</p>

* 当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドは、平成28年3月4日から3月10日までの期間に主に投資を行っていたインベスコ エマージング社債オープン（適格機関投資家私募投信）から支払われた39,834,698円の分配金を平成28年3月11日に計上しました。かかる分配金は当ファンドの運用者として行ったポートフォリオマネジメントの結果に由来するものではなく、したがって、当ファンドの将来的な分配金の予測材料とするべきではありません。

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

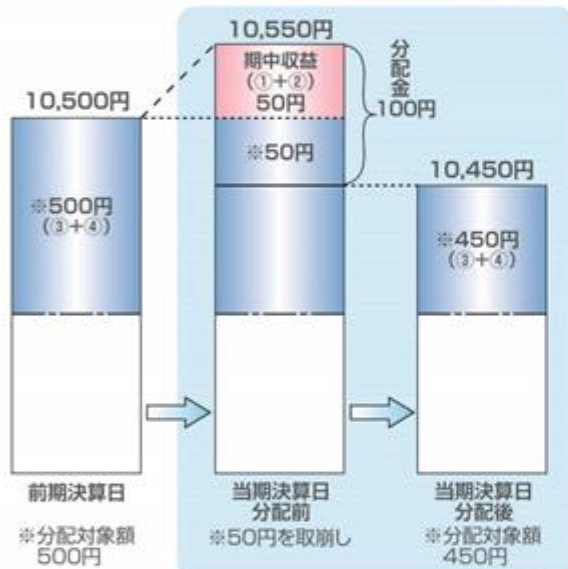
■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



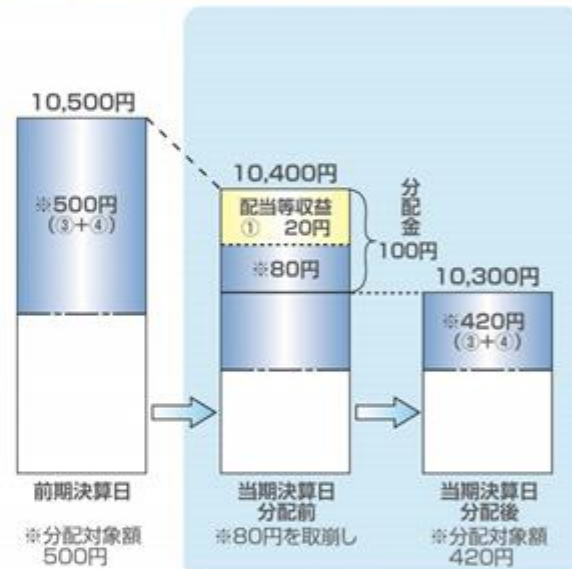
■分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

*上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

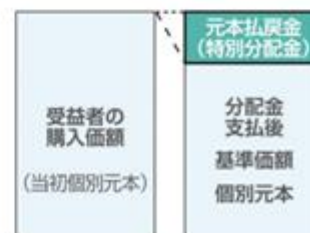
■受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



*元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(5)【投資制限】

信託約款上の投資制限

投資信託証券への投資制限（運用の基本方針）	投資信託証券（マザーファンド受益証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
株式への投資制限（運用の基本方針）	株式への直接投資は行いません。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 実質投資割合とは、ファンドに属する資産の時価総額と、投資対象する投資信託証券に属する資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属する投資信託証券の受益証券の時価総額に、投資信託証券の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じです。
デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）	デリバティブ取引の直接利用は行いません。
信用リスク集中回避のための投資制限（第19条）	一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該実質比率を超えることとなった場合には、委託者は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該実質比率以内となるよう調整を行うものとします。
公社債の借り入れの指図（第20条）	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。 当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供の指図を行います。 借り入れにかかる品借料は、投資信託財産中から支弁します。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（第21条）	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指図（第22条）	投資信託財産に属する実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借り入れ（第28条）	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。 当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に外国の公社債など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は金利動向などによって変動し、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産は、為替変動による影響も受けます。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

公社債にかかるリスク (価格変動リスク・信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> 公社債の価格は、一般的に金利が低下した場合は上昇し、金利が上昇した場合は下落します（値幅は、残存期間、発行者、債券の種類などにより異なります。）。また、公社債の発行者の財務状況の悪化などの信用状況の変化、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。 投資適格未満の公社債の場合は、投資適格の公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
デフォルト・リスク	<ul style="list-style-type: none"> 利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（デフォルト）、またはできなくなることが予想される場合には、公社債の価格が大きく下落することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。 投資適格未満の公社債の場合は、投資適格の公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク	<p>投資対象ファンドにおいては、金利、通貨、クレジットなどにかかるデリバティブ（金融派生商品）を用いることがあります。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定されず、効率的な運用を目的としても用いられます。デリバティブの収益や時価は市場動向などによって変動するため、また基礎となる指標（金利、通貨、クレジットなど）と異なる動きをする場合もあるため、基準価額の下落要因となることがあります。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の財務状況の変化などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。</p>

カントリー・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、基準価額が下落したり、新たな投資や投資資金が回収できなくなる場合があります。 ・新興国・地域においては、証券の決済システムや市場インフラが未発達であったり、証券の売買を行う仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延・不能等が発生する可能性があります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。 ・新興国・地域の税制は、先進国と異なる面があります。また、税制の変更や新たな税制の適用により、基準価額が下落することがあります。 ・新興国・地域においては、企業会計や情報開示等にかかる法制度や習慣等が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を確保できないことがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性や市場性が低い有価証券等について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。 ・投資適格未満の有価証券等の場合は、投資適格の有価証券等に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
為替変動リスク	<p>為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。</p> <p><為替ヘッジなし> 組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。</p> <p><為替ヘッジあり> 組入外貨建資産について為替ヘッジ(原則として対円ではフルヘッジ)を行い、為替変動リスクを低減することに努めますが、為替ヘッジを行うことによって、為替変動の影響が排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。なお、ファンドの実質的な主要投資対象は米ドル建ての外国投資信託証券です。ファンドでは、米ドルについて対円での為替ヘッジを行います。当該外国投資信託証券を通じて米ドル建て以外の資産を保有する場合、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けることがあります。</p>

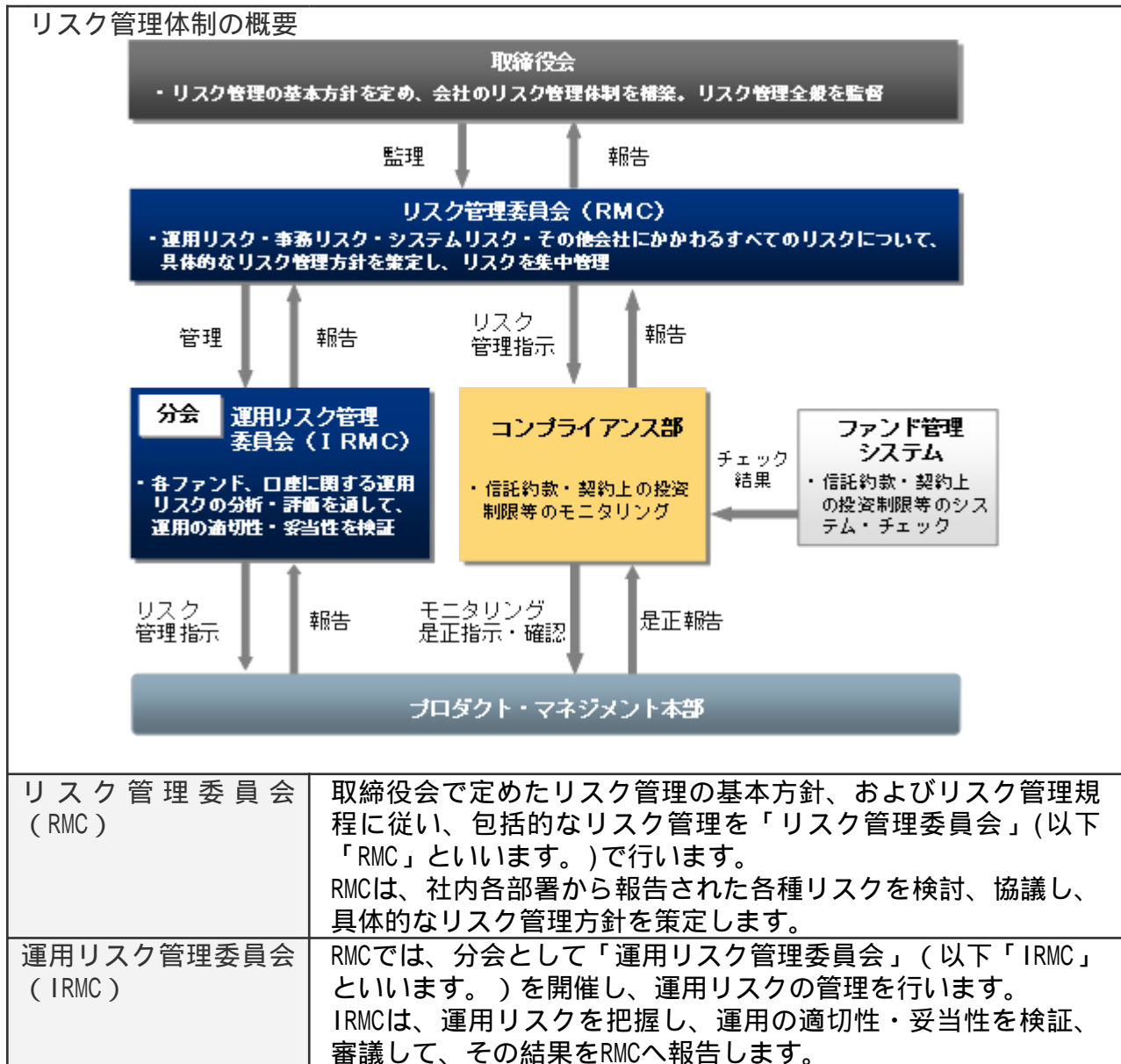
基準価額のその他の変動要因等

分配金に関する留意点	分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券等を売却できないことがあります。
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。
ファミリーファンド方式にかかるリスク	マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(2)投資リスクに対する管理体制

リスク管理体制の概要

リスク管理体制の概要



関係部署の役割

コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況などをモニタリングし、その結果をRMCに報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。
プロダクト・マネジメント本部	投資対象となる投資信託証券のパフォーマンス状況などを運用リスク管理委員会に報告し、定性・定量面におけるモニタリングを継続的に実施します。

（参考）インベスコ・アドバイザーズ・インクにおけるリスク管理体制

以下は、マザーファンドが投資対象とする投資信託証券「インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド」の投資顧問会社であるインベスコ・アドバイザーズ・インクにおけるリスク管理体制です。

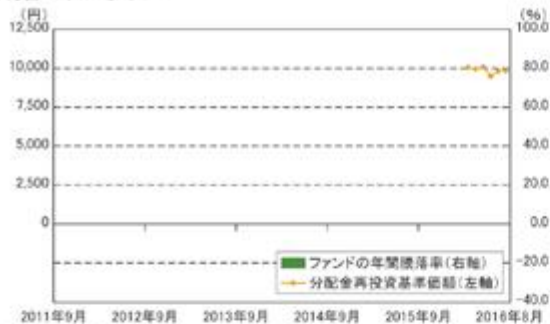
GPMR（グローバル・パフォーマンス・メジャメント・アンド・リスク）部門	グローバル・パフォーマンス・メジャメント・アンド・リスク部門は運用チームから独立したパフォーマンス計測、リスク管理専門の部門であり、パフォーマンスの要因分析やポートフォリオ・リスク等、包括的なリスク・レポートを作成、運用チームに提供し、モニタリングを行います。
CRMC（コーポレート・リスク・マネジメント委員会）	コーポレート・リスク・マネジメント委員会はあらゆるオペレーショナル・リスクやビジネス・リスクをモニターする組織です。投資、オペレーション、ビジネスにおけるリスクを適時トップダウンに特定、評価、監視、回避することを目的としています。

上記リスク管理体制における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的なリスク管理体制が変更されるものではありません。

＜参考情報＞

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

＜為替ヘッジなし＞



＜為替ヘッジあり＞



ファンドは設定から1年が経過していないため、年間騰落率を表示できません。

* 上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

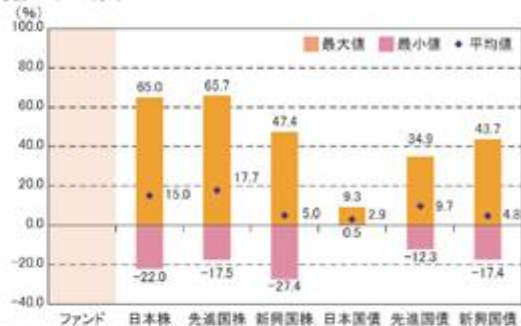
* 代表的な資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数は以下の通りです。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

＜為替ヘッジなし＞



＜為替ヘッジあり＞



ファンドは設定から1年が経過していないため、表示できません。

代表的な資産クラス：2011年9月～2016年8月

日本株	<p>TOPIX（東証株価指数）（配当込み） TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。</p>
先進国株	<p>MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース） MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。</p>
新興国株	<p>MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート(WM/ロイター値)を乗じて算出しています。</p>
日本国債	<p>NOMURA-BPI国債 NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。</p>
先進国債	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース） シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。</p>
新興国債	<p>JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース） JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート(WM/ロイター値)を乗じて算出しています。 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.</p>

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	<p>・購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口当たり1円)に、販売会社が定める3.78%(税抜き3.50%)以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>・購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口当たり1円)×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】<投資者が直接的に負担する費用>

換金(解約)手数料	ファンドの換金(解約)にあたり、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

* 「信託財産留保額」とは、換金(解約)する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金(解約)する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3) 【信託報酬等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

<p>信託報酬の額</p>	<p>投資信託財産の純資産総額に年率0.7884%（税抜き0.73%）を乗じて得た額とします。</p> <p>なお、投資対象となる投資信託証券においても信託報酬等が別途かかりますので、受益者が負担する実質的な信託報酬率は、投資信託財産の純資産総額に対して合計で年率1.9884%（税込み）程度 となります。</p> <p>この値はあくまでも目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって、実質的な信託報酬率は変動します。</p> <p>（参考）投資対象となる投資信託証券の信託報酬率等</p> <table border="1" data-bbox="339 488 1401 1064"> <thead> <tr> <th data-bbox="339 488 628 526">投資信託証券の名称</th> <th data-bbox="628 488 1401 526">信託報酬率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="339 526 628 913"> <p>インベスコ 新興国社債 マザーファンド</p> </td> <td data-bbox="628 526 1401 913"> <p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券（米ドル建て）]</p> <p>< 運用管理費用 > 平均純資産総額の年率1.00%に相当する額</p> <p>< サービス代行会社等への費用 > 平均純資産総額の年率0.20%を超えない額</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="339 913 628 1064"> <p>インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）</p> </td> <td data-bbox="628 913 1401 1064"> <p>< 信託報酬 > 純資産総額に対して年率0.54%（税抜き0.50%）以内の率</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>* 上記の信託報酬率等の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。</p>	投資信託証券の名称	信託報酬率等	<p>インベスコ 新興国社債 マザーファンド</p>	<p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券（米ドル建て）]</p> <p>< 運用管理費用 > 平均純資産総額の年率1.00%に相当する額</p> <p>< サービス代行会社等への費用 > 平均純資産総額の年率0.20%を超えない額</p>	<p>インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）</p>	<p>< 信託報酬 > 純資産総額に対して年率0.54%（税抜き0.50%）以内の率</p>												
投資信託証券の名称	信託報酬率等																		
<p>インベスコ 新興国社債 マザーファンド</p>	<p>信託報酬はありません。</p> <p>投資対象とする投資信託証券において次の費用がかかります。</p> <p>[インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券（米ドル建て）]</p> <p>< 運用管理費用 > 平均純資産総額の年率1.00%に相当する額</p> <p>< サービス代行会社等への費用 > 平均純資産総額の年率0.20%を超えない額</p>																		
<p>インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）</p>	<p>< 信託報酬 > 純資産総額に対して年率0.54%（税抜き0.50%）以内の率</p>																		
<p>信託報酬の配分</p>	<p>信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。</p> <table border="1" data-bbox="339 1176 1401 1265"> <thead> <tr> <th data-bbox="339 1176 549 1265">配分（年率）</th> <th data-bbox="549 1176 758 1265">委託会社</th> <th data-bbox="758 1176 967 1265">販売会社</th> <th data-bbox="967 1176 1176 1265">受託会社</th> <th data-bbox="1176 1176 1401 1265">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="339 1265 549 1332"></td> <td data-bbox="549 1265 758 1332">0.05%</td> <td data-bbox="758 1265 967 1332">0.65%</td> <td data-bbox="967 1265 1176 1332">0.03%</td> <td data-bbox="1176 1265 1401 1332">0.73%</td> </tr> </tbody> </table> <p>信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="339 1332 1401 1579"> <thead> <tr> <th data-bbox="339 1332 549 1377">配分先</th> <th data-bbox="549 1332 1401 1377">役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="339 1377 549 1456">委託会社</td> <td data-bbox="549 1377 1401 1456">ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="339 1456 549 1534">販売会社</td> <td data-bbox="549 1456 1401 1534">購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="339 1534 549 1579">受託会社</td> <td data-bbox="549 1534 1401 1579">ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table>	配分（年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計		0.05%	0.65%	0.03%	0.73%	配分先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
配分（年率）	委託会社	販売会社	受託会社	合計															
	0.05%	0.65%	0.03%	0.73%															
配分先	役務の内容																		
委託会社	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等																		
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等																		
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等																		
<p>支払方法</p>	<p>毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。</p>																		

(4) 【その他の手数料等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

信託事務の諸経費

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・資産を外国で保管する場合の費用 ・借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・受託会社の立て替えた立替金の利息 ・投資信託財産に関する租税 ・信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

その他諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・監査費用（ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用） ・法律顧問および税務顧問への報酬 ・受益権の管理事務等に関連する費用 ・有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用 		
計算方法等	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他諸費用 上限固定率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・委託会社は、その他諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.108%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。 	その他諸費用 上限固定率	純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）
その他諸費用 上限固定率			
純資産総額に対して年率0.108%（税抜き0.10%）			
支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。		

上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。 <table border="1" data-bbox="494 409 1394 562"> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 409 874 488">平成49年12月31日まで</td> <td data-bbox="874 409 1394 488">20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 488 874 562">平成50年1月1日以降</td> <td data-bbox="874 488 1394 562">20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。 	平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)				
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)				
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。 <table border="1" data-bbox="494 745 1394 898"> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 745 874 824">平成49年12月31日まで</td> <td data-bbox="874 745 1394 824">20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 824 874 898">平成50年1月1日以降</td> <td data-bbox="874 824 1394 898">20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。 	平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)				
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)				
損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算することができます。 解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 <p>* 特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</p>				

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。	
	平成49年12月31日まで	15.315%
	平成50年1月1日以降	15%
・源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。		

個別元本について

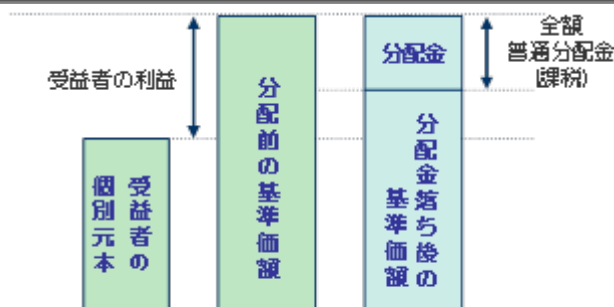
- ・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

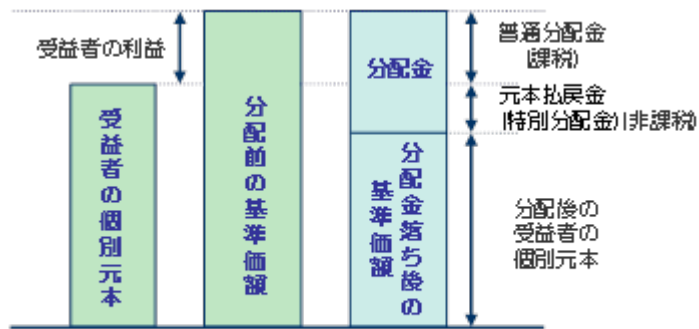
普通分配金



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額または上回っている場合、分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金)



分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

上記は、平成28年8月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成28年8月31日現在)

<為替ヘッジなし>

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	29,377,048	99.56
投資信託受益証券	日本	49,980	0.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		79,513	0.26
合計(純資産総額)		29,506,541	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

<為替ヘッジあり>

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,685,844	100.02
投資信託受益証券	日本	49,980	0.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		52,695	0.49
合計(純資産総額)		10,683,129	100.00

(参考)インベスコ 新興国社債 マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	39,661,373	99.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		400,396	0.99
合計(純資産総額)		40,061,769	100.00

(2)【投資資産】(平成28年8月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

<為替ヘッジなし>

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 新興国 社債 マザーファン ド	29,736,865	0.9535 28,354,100	0.9879 29,377,048	99.56
日本	投資信託 受益証券	インベスコ マネープール・ ファンド	50,006	0.9995 49,980	0.9995 49,980	0.16

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.56
投資信託受益証券	0.16
合計	99.73

<為替ヘッジあり>

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ 新興国 社債 マザーファン ド	10,816,727	0.9535 10,313,749	0.9879 10,685,844	100.02
日本	投資信託 受益証券	インベスコ マネープール・ ファンド	50,006	0.9995 49,980	0.9995 49,980	0.46

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
投資信託受益証券	0.46
合 計	100.49

(参考)インベスコ 新興国社債 マザーファンド

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
ルクセン ブルグ	投資証券	インベスコ エ マーキング・マー ケット・コーポ レート・ボンド・ ファンド	35,723.99	1,098.77 39,252,610	1,110.21 39,661,373	99.00

種類別投資比率

種 類	投資比率(%)
投資証券	99.00
合 計	99.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

<為替ヘッジなし>

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末(平成28年7月19日)	29	29	0.9945	0.9945
平成28年3月末日	30	-	1.0053	-
平成28年4月末日	29	-	0.9942	-
平成28年5月末日	30	-	1.0081	-
平成28年6月末日	28	-	0.9488	-
平成28年7月末日	29	-	0.9814	-
平成28年8月末日	29	-	0.9836	-

<為替ヘッジあり>

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1特定期間末(平成28年7月19日)	10	10	1.0552	1.0552
平成28年3月末日	10	-	1.0127	-
平成28年4月末日	10	-	1.0250	-
平成28年5月末日	10	-	1.0280	-
平成28年6月末日	10	-	1.0373	-
平成28年7月末日	10	-	1.0557	-
平成28年8月末日	10	-	1.0683	-

【分配の推移】

<為替ヘッジなし>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (平成28年3月4日～平成28年7月19日)	0.0000

<為替ヘッジあり>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間 (平成28年3月4日～平成28年7月19日)	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)	
	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1特定期間	0.55	5.52

(注1)収益率は、各特定期間末の基準価額(分配落の額)から前特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前特定期間末基準価額」といいます。)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1特定期間については、前特定期間末基準価額の代わりに当初設定元本(1口当たり1円)を使用しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	為替ヘッジなし		為替ヘッジあり	
	設定数量(口)	解約数量(口)	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	30,000,000	-	10,000,000	-

(注1)設定数量には当初設定数量を含みます。

(注2)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

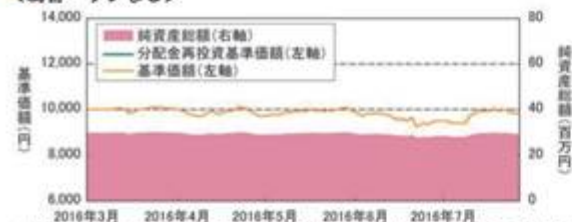


基準価額・純資産の推移

(2016年7月29日現在)

■ 基準価額・純資産総額の推移(設定来)

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



- * 基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
- * 分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

■ 期間騰落率

	基準価額	純資産総額	期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
為替ヘッジなし	9,814円	29百万円	為替ヘッジなし	3.4%	-1.3%	-	-	-	-	-1.9%
為替ヘッジあり	10,557円	11百万円	為替ヘッジあり	1.8%	3.0%	-	-	-	-	5.6%

* 期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。



分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2016年3月	2016年4月	2016年5月	2016年6月	2016年7月	設定来累計
為替ヘッジなし	0円	0円	0円	0円	0円	0円
為替ヘッジあり	0円	0円	0円	0円	0円	0円



主要な資産の状況

■ 資産配分

	純資産比(為替ヘッジなし)	純資産比(為替ヘッジあり)
インベスコ 新興国社債 マザーファンド	99.7%	95.6%
インベスコ マネーボール・ファンド(適格機関投資家私募投信)	0.2%	0.5%
キャッシュ等	0.2%	3.9%

(参考) 投資先ファンドのポートフォリオの状況

【マザーファンドが投資対象とする「インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド」の運用状況(現地月末基準)を記載しています。】

■ ポートフォリオ特性

平均優待利回り	5.3%
修正デュレーション	4.9年
平均格付	BB+

- * 各特性値は、加重平均しています。
- * セクターは当社の判断に基づき分類しています。
- * 国・地域は、発行体の登録地などで区分しています。
- * 平均格付は基準日時点で投資信託財産が保有している各有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンド自体の信用格付ではありません。信用格付は、S&P社、Moody's社、およびFitch社の格付を基準に当社の判断に基づき分類しています(表記はS&P社に準じています)。

■ セクター配分

セクター	純資産比
政府系機関	45.7%
工業	41.0%
金融	8.6%
公益	3.4%
キャッシュ等	1.4%

■ 組入上位5カ国・地域

国・地域	純資産比
1 ロシア	9.0%
2 ブラジル	9.0%
3 中国	7.2%
4 アルゼンチン	6.6%
5 ベルギー	6.4%

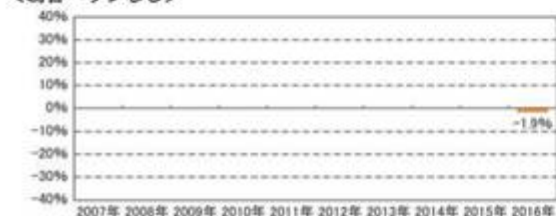
■ 組入上位10発行体

	発行体名	純資産比
1	ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	3.3%
2	BRAZIL FEDERATIVE REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	2.9%
3	CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT)	2.7%
4	STICHTING GAZ CAPITAL	2.5%
5	CREDICORP LTD	2.4%
6	ALCALDIA MAYOR DE BOGOTA	2.4%
7	MARFRIG GLOBAL FOODS SA	2.3%
8	SISTEMA INTERNATIONAL FUNDING SA	2.1%
9	THAILAND (KINGDOM OF)	2.1%
10	DIGICEL GROUP LTD	2.0%

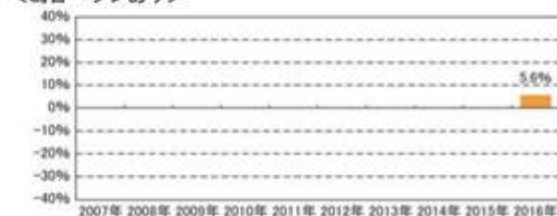


年間収益率の推移

<為替ヘッジなし>



<為替ヘッジあり>



- * ファンドにはベンチマークはありません。
- * ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
- * 2016年はファンドの設定日(2016年3月4日)から7月末までの騰落率を表示しています。

- ・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。 「分配金再投資コース」をお申し込みいただく投資者は、積立投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みません。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。 なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
購入申込不可日	ニューヨークまたはルクセンブルグのいずれかの銀行休業日に該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」と、分配金を受け取る「分配金受取りコース」の2コースがあります。 * 「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、1口単位とします。
購入申込締切時間	<ul style="list-style-type: none"> 原則として毎営業日の午後3時までに購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、平成28年3月3日の当初申込期間中は、1口当たり1円とします。ただし、「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。
購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に、販売会社が定める3.78%（税抜き3.50%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入代金の支払い	販売会社が定める期日までにお支払いください。 <ul style="list-style-type: none"> 「分配金再投資コース」 販売会社の定める購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。 「分配金受取りコース」 購入金額に購入時手数料を加算した金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。

購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none">・ 購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。・ 販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。・ 委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。・ 受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
---------------------	---

2【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金申込不可日	ニューヨークまたはルクセンブルグのいずれかの銀行休業日に該当する日には、換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。
換金にかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> 換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。 受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	原則として、信託終了日から起算して5営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者 に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。 償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <p>基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。</p> <p>また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。</p> <div data-bbox="528 622 1353 1070" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <p>ファンドの純資産総額 ファンドの受益権口数</p> <p>ファンドの基準価額</p> <p>ファンドの投資信託財産に属する資産（時価評価） → ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額 → ファンドの純資産総額 → ファンドの基準価額</p> <p>ファンドの純資産総額＝ファンドの資産総額－ファンドの負債総額 ファンドの基準価額＝ファンドの純資産総額÷ファンドの受益権口数</p> </div>						
<p>基準価額の算出頻度と公表</p>	<p>基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に＜為替ヘッジなし＞は「エマドン無」、＜為替ヘッジあり＞は「エマドン有」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。</p> <p>なお、基準価額は便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。</p> <p style="text-align: center;">基準価額の照会先</p> <div data-bbox="528 1384 1353 1608" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; background-color: #f0f0f0;"> <p>インベスコ・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100</p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p> </div>						
<p>主な投資資産の評価方法</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資資産</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親投資信託受益証券</td> <td>親投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td>投資信託証券</td> <td>投資信託証券の基準価額で評価します。</td> </tr> </tbody> </table>	投資資産	評価方法	親投資信託受益証券	親投資信託受益証券の基準価額で評価します。	投資信託証券	投資信託証券の基準価額で評価します。
投資資産	評価方法						
親投資信託受益証券	親投資信託受益証券の基準価額で評価します。						
投資信託証券	投資信託証券の基準価額で評価します。						

(2)【保管】

受益証券の保管	原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。 * ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。
---------	---

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間	平成28年3月4日から平成38年3月18日までとします。 なお、信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
-----------	--

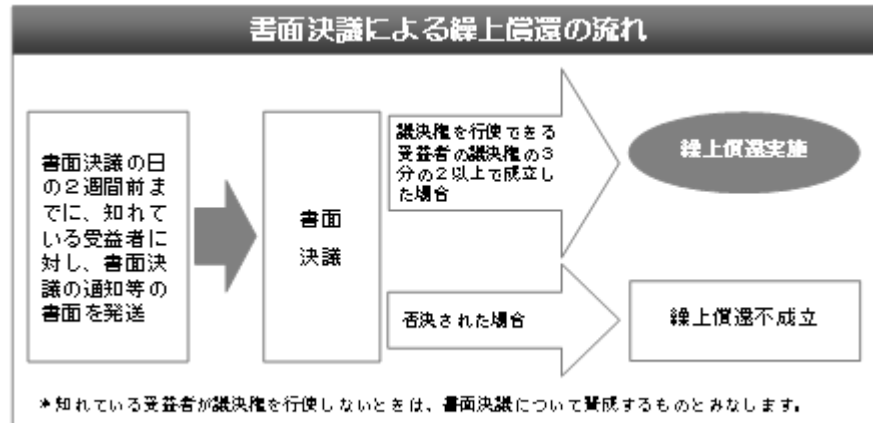
(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間	ファンドの計算期間は、原則として毎月19日から翌月18日までとします。 なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。 * 第1期計算期間は、平成28年3月4日から平成28年3月18日までとします。
-----------	---

(5) 【その他】

繰上償還

- ・ 委託会社は、信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ・ 委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ・ 信託契約の解約は、以下の手続きで行います。



- * 上記の手続きは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- * 上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- * 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

信託約款の変更等	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合を行うことができます。 投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じです。 委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、ファンドの信託約款は当「信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。 その内容が重大なものおよび併合（以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="501 555 1394 999" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">重大な信託約款の変更等の流れ</p> <p style="font-size: small;">* 知っている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。 * 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 上記の手続きは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 * ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。 * 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
反対受益者の受益権買取請求の不適用	<p>当ファンドは、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更等」に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。</p>
関係会社との契約の更新等に関する手続きについて	<p>委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了の3カ月前までに、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。</p>
運用報告書	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、年2回（1月と7月の決算時）および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を作成し、販売会社を通じて、知っている受益者に対して交付します。 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
公告	<p>受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月未満であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

なお、第1期計算期間は信託約款第31条第1項により、平成28年3月4日から平成28年3月18日までとなっております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年3月4日から平成28年7月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 (平成28年7月19日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	80,521
投資信託受益証券	49,985
親投資信託受益証券	29,726,305
流動資産合計	29,856,811
資産合計	29,856,811
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	737
未払委託者報酬	17,193
その他未払費用	2,436
流動負債合計	20,366
負債合計	20,366
純資産の部	
元本等	
元本	30,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	163,555
（分配準備積立金）	30,426,543
元本等合計	29,836,445
純資産合計	29,836,445
負債純資産合計	29,856,811

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期
	自 平成28年 3月 4日
	至 平成28年 7月19日
営業収益	
有価証券売買等損益	63,710
営業収益合計	63,710
営業費用	
受託者報酬	3,618
委託者報酬	84,274
その他費用	11,953
営業費用合計	99,845
営業利益又は営業損失（ ）	163,555
経常利益又は経常損失（ ）	163,555
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,555
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	163,555

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成28年7月18日が休日のため、信託約款第31条第2項により、当特定期間末日を平成28年7月19日としております。このため、当特定期間は138日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

当期 (平成28年7月19日現在)	
1. 期首元本額 期中追加設定元本額 期中解約元本額	30,000,000円 - 円 - 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	30,000,000口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は163,555円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 自 平成28年3月4日 至 平成28年7月19日	
<p>分配金の計算過程 (平成28年3月4日から平成28年3月18日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(29,933,612円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は29,933,612円(1万口当たり9,977.87円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	
<p>(平成28年3月19日から平成28年4月18日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(132,259円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(29,933,612円)より分配対象収益は30,065,871円(1万口当たり10,021.95円)ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	

(平成28年4月19日から平成28年5月18日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(113,353円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(30,065,871円)より分配対象収益は30,179,224円(1万口当たり10,059.73円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成28年5月19日から平成28年6月20日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(120,093円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(30,179,224円)より分配対象収益は30,299,317円(1万口当たり10,099.77円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成28年6月21日から平成28年7月19日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(127,226円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(30,299,317円)より分配対象収益は30,426,543円(1万口当たり10,142.17円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券は、インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）、親投資信託受益証券は、インベスコ 新興国社債 マザーファンドです。</p> <p>投資信託受益証券は、公社債にかかるリスク等にさらされております。</p> <p>親投資信託受益証券は、公社債にかかるリスク、デフォルト・リスク、デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、親投資信託受益証券は、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 (平成28年7月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	当 期 (平成28年7月19日現在)
	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5
親投資信託受益証券	1,120,061
合 計	1,120,056

(デリバティブ取引等に関する注記)

当 期 (平成28年7月19日現在)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成28年3月4日 至 平成28年7月19日
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当 期 (平成28年7月19日現在)
1口当たり純資産額 0.9945円 (1万口当たり純資産額 9,945円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(投資信託受益証券)

(平成28年7月19日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	インベスコ マネープール・ ファンド(適格機関投資家私募 投信)	50,006	49,985	

	合計	50,006	49,985	
--	----	--------	--------	--

(親投資信託受益証券)

(平成28年7月19日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 新興国社債 マ ザーファンド	29,788,862	29,726,305	
	合計	29,788,862	29,726,305	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	当期 (平成28年7月19日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	680,601
投資信託受益証券	49,985
親投資信託受益証券	10,224,286
流動資産合計	10,954,872
資産合計	10,954,872
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	395,754
未払受託者報酬	265
未払委託者報酬	6,263
未払利息	1
その他未払費用	878
流動負債合計	403,161
負債合計	403,161
純資産の部	
元本等	
元本	10,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	551,711
（分配準備積立金）	10,056,671
元本等合計	10,551,711
純資産合計	10,551,711
負債純資産合計	10,954,872

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	当期
	自 平成28年 3月 4日
	至 平成28年 7月19日
営業収益	
有価証券売買等損益	15,729
為替差損益	602,085
営業収益合計	586,356
営業費用	
支払利息	9
受託者報酬	1,248
委託者報酬	29,279
その他費用	4,109
営業費用合計	34,645
営業利益又は営業損失（ ）	551,711
経常利益又は経常損失（ ）	551,711
当期純利益又は当期純損失（ ）	551,711
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	551,711

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの特定期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成28年7月18日が休日のため、信託約款第31条第2項により、当特定期間末日を平成28年7月19日としております。このため、当特定期間は138日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

当期 (平成28年7月19日現在)	
1. 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	- 円
期中解約元本額	- 円
2. 特定期間末日における受益権の総数	10,000,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期 自 平成28年3月4日 至 平成28年7月19日	
<p>分配金の計算過程 (平成28年3月4日から平成28年3月18日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(9,886,368円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は9,886,368円(1万口当たり9,886.36円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p> <p>(平成28年3月19日から平成28年4月18日までの計算期間) 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(49,399円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(9,886,368円)より分配対象収益は9,935,767円(1万口当たり9,935.75円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	

(平成28年4月19日から平成28年5月18日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(36,441円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(9,935,767円)より分配対象収益は9,972,208円(1万口当たり9,972.20円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成28年5月19日から平成28年6月20日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(41,230円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(9,972,208円)より分配対象収益は10,013,438円(1万口当たり10,013.43円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(平成28年6月21日から平成28年7月19日までの計算期間)

計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(43,233円)、有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)及び分配準備積立金(10,013,438円)より分配対象収益は10,056,671円(1万口当たり10,056.66円)ですが、分配を行っておりません。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券は、インベスコ マネーパール・ファンド（適格機関投資家私募投信）、親投資信託受益証券は、インベスコ 新興国社債 マザーファンドです。</p> <p>当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動により価値の変動が生ずることもありますが、取引の利用目的を為替ヘッジ目的、円貨確定目的に限定しているため当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>投資信託受益証券は、公社債にかかるリスク等にさらされております。</p> <p>親投資信託受益証券は、公社債にかかるリスク、デフォルト・リスク、デリバティブ（金融派生商品）に関するリスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、親投資信託受益証券は、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 (平成28年7月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は 帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としており ます。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合 には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において は一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、 当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	当期 (平成28年7月19日現在)
	当特定期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5
親投資信託受益証券	385,242
合計	385,237

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

当期(平成28年7月19日現在)

種 類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 アメリカドル	9,438,640	-	9,834,394	395,754
合 計	9,438,640	-	9,834,394	395,754

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

(1)特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同特定期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

同特定期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。

イ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ)同特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2)同特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期 自 平成28年 3月 4日 至 平成28年 7月19日
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

当期 (平成28年7月19日現在)
1口当たり純資産額 1.0552円 (1万口当たり純資産額 10,552円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

(投資信託受益証券)

(平成28年7月19日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	インベスコ マネープール・ ファンド（適格機関投資家私募 投信）	50,006	49,985	
	合計	50,006	49,985	

(親投資信託受益証券)

(平成28年7月19日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ 新興国社債 マ ザーファンド	10,245,803	10,224,286	
	合計	10,245,803	10,224,286	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ 新興国社債 マザーファンド」受益証券及び「インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、「インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）」、「親投資信託受益証券」は、すべて「インベスコ 新興国社債 マザーファンド」の受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ 新興国社債 マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成28年7月19日現在)
		金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		810,475
投資証券		39,140,107
流動資産合計		39,950,582
資産合計		39,950,582
負債の部		
流動負債		
未払利息		2
その他未払費用		2
流動負債合計		4
負債合計		4
純資産の部		
元本等		
元本		40,034,665
剰余金		
剰余金又は欠損金()		84,087
元本等合計		39,950,578
純資産合計		39,950,578
負債純資産合計		39,950,582

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価格)、又は第一種金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年7月19日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における	
当該親投資信託の元本額	39,900,000円
同期中における追加設定元本額	387,141円
同期中における解約元本額	252,476円
同特定期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	29,788,862円
インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	10,245,803円
合計	40,034,665円
2. 本書における開示対象ファンドの特定期間末日における	
当該親投資信託の受益権の総数	40,034,665口
3. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は84,087円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融資産は、主として投資証券であります。投資する主な投資証券は、インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券です。</p> <p>投資証券は、公社債にかかるリスク、デフォルト・リスク、デリバティブ(金融派生商品)に関するリスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年7月19日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの特定期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成28年7月19日現在)	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	
投資証券		1,684,922
合計		1,684,922

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(平成28年7月19日現在)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成28年3月4日 至 平成28年7月19日
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成28年7月19日現在)
1口当たり純資産額 0.9979円 (1万口当たり純資産額 9,979円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(投資証券)

(平成28年7月19日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額		備考
				単価	金額	
投資証券	アメリカドル	インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンドクラスC-MD投資信託証券	34,687	10.64	369,315.98	
		アメリカドル小計	34,687		369,315.98 (39,140,107)	
	合計		34,687		39,140,107 (39,140,107)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 1銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

インベスコ 新興国社債 マザーファンドは、「インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド」投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同ファンドの投資証券です。

なお、以下に記載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

「インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド」投資証券の状況

「インベスコ エマージング・マーケット・コーポレート・ボンド・ファンド」投資証券は、ルクセンブルグ籍外国投資法人が発行するクラスC-MD投資信託証券（米ドル建て）です。同投資信託は、現地の法律に基づいて財務諸表が作成され、公認会計士により財務書類の監査を受けております。

以下に掲載している2016年2月29日現在の純資産額計算書、損益計算書及び純資産額変動計算書及び投資有価証券明細表は、現地FINANCIAL STATEMENTSから抜粋しております。

(1)純資産額計算書

(2016年2月29日現在)

(単位：米ドル)

資産	
投資有価証券、時価	110,306,515
流動資産	
ブローカーに対する債権	2,268,000
受益証券発行未収金	110,423
その他の未収金	1,514,982
銀行預金	26,813,875
差入委託証拠金	48,450
為替先物予約に係る未実現利益	14,025
先物契約に係る未実現利益	4,664
資産合計	141,080,934
流動負債	
ブローカーに対する債務	7,507,779
受益証券買戻未払金	2,253,857
その他の未払金	240,084
為替先物予約に係る未実現損失	932,415
負債合計	10,934,135
純資産額	130,146,799

(2) 損益計算書及び純資産額変動計算書

(2015年3月1日から2016年2月29日までの期間)

(単位：米ドル)

収益	
受取利息（債券）	8,463,977
マーケットディスカウントの増価 / マーケットプレミアムの償却	1,250,028
受取利息	15,004
その他の収益	39,280
	<u>9,768,289</u>
費用	
運用及び投資顧問会社報酬	2,553,261
サービス代行報酬	293,883
保管報酬	24,960
ルクセンブルグの税金	79,852
事務代行費用	65,547
	<u>3,017,503</u>
当期投資純利益 / (損失)	<u>6,750,786</u>
支払及び未払分配金	(4,200,980)
受益証券発行 / (買戻) による純収益 / (支払) 金	(39,791,508)
投資有価証券、デリバティブ及び外国通貨の処分に係る実現純利益 / (損失)	(9,146,016)
為替先物予約に係る未実現評価益 / 損の純変動額	(673,085)
先物契約に係る未実現評価益 / 損の純変動額	(67,140)
投資有価証券に係る未実現評価益 / 損の純変動額	(2,508,001)
期首純資産額	<u>179,782,743</u>
期末純資産額	<u>130,146,799</u>

(3) 投資有価証券明細表

(2016年2月29日現在)

銘柄	額面 / 株数	時価 (米ドル)	純資産に占める割合 (%)
公的な証券取引所に上場を認められているまたは他の規制市場で取引されている譲渡性のある有価証券			
株式			
バミューダ			
Cosan Ltd	225,000	781,875	0.60
株式合計		781,875	0.60
債券			
アルゼンチン			
Argentina Bonar Bonds 6% USD 29/12/2016	700,000	706,125	0.54
Argentina Bonar Bonds 7% USD 17/04/2017	1,240,000	1,280,300	0.99
Argentine Republic Government International Bond 2.5% USD 31/12/2038	400,000	264,000	0.20
YPF SA 8.75% USD 04/04/2024	1,300,000	1,293,110	0.99
		<u>3,543,535</u>	<u>2.72</u>
オーストリア			
CNOOC Curtis Funding No 1 Pty Ltd 4.5% USD 03/10/2023	750,000	782,748	0.60
アゼルバイジャン			
State Oil Co of the Azerbaijan Republic 6.95% USD 18/03/2030	300,000	256,500	0.20

バミューダ			
Digicel Group Ltd 7.125% USD 01/04/2022	410,000	291,100	0.22
Digicel Group Ltd 8.25% USD 30/09/2020	2,300,000	1,794,000	1.38
		2,085,100	1.60
ブラジル			
Globo Comunicacao e Participacoes SA 4.875% USD 11/04/2022	320,000	292,800	0.22
Telemar Norte Leste SA 5.5% USD 23/10/2020	800,000	286,200	0.22
		579,000	0.44
カナダ			
Pacific Exploration and Production Corp 5.625% USD 19/01/2025	2,700,000	310,500	0.24
ケイマン諸島			
Baidu Inc 4.125% USD 30/06/2025	1,500,000	1,519,677	1.17
CIFI Holdings Group Co Ltd 7.75% USD 05/06/2020	1,510,000	1,514,530	1.16
Cosan Overseas Ltd 8.25% USD Perpetual	320,000	240,400	0.19
Country Garden Holdings Co Ltd 7.25% USD 04/04/2021	1,410,000	1,438,051	1.11
Country Garden Holdings Co Ltd 7.5% USD 10/01/2023	1,900,000	1,940,048	1.49
Lima Metro Line 2 Finance Ltd 5.875% USD 05/07/2034	1,274,000	1,207,115	0.93
Odebrecht Finance Ltd 5.125% USD 26/06/2022	1,700,000	782,000	0.60
Odebrecht Finance Ltd 5.25% USD 27/06/2029	754,000	339,300	0.26
Odebrecht Oil & Gas Finance Ltd FRN USD Perpetual	3,850,000	697,812	0.54
Tencent Holdings Ltd 2.875% USD 11/02/2020	1,000,000	1,007,831	0.77
Tencent Holdings Ltd 3.8% USD 11/02/2025	4,500,000	4,554,486	3.50
Vale Overseas Ltd 4.375% USD 11/01/2022	1,000,000	773,750	0.59
		16,015,000	12.31
チリ			
GNL Quintero SA 4.634% USD 31/07/2029	1,000,000	944,615	0.73
Inversiones CMPC SA 4.75% USD 15/09/2024	600,000	593,341	0.46
Inversiones CMPC SA/Cayman Islands Branch 4.75% USD 19/01/2018	2,250,000	2,309,442	1.77
		3,847,398	2.96
中国			
Ping An Life Insurance Co of China Ltd 2.375% USD 19/01/2019	1,000,000	1,002,970	0.77
コロンビア			
Colombia Government International Bond 4.5% USD 28/01/2026	1,500,000	1,434,375	1.10
Transportadora de Gas Internacional SA ESP 5.7% USD 20/03/2022	1,200,000	1,186,500	0.91
		2,620,875	2.01
クロアチア			
Hrvatska Elektroprivreda 5.875% USD 23/10/2022	1,283,000	1,311,868	1.01
ハンガリー			

Hungary Government International Bond 5.375% USD 25/03/2024	3,000,000	3,336,390	2.56
Hungary Government International Bond 7.625% USD 29/03/2041	500,000	691,265	0.53
		4,027,655	3.09
インド			
Bharti Airtel Ltd 4.375% USD 10/06/2025	3,314,000	3,278,885	2.52
Reliance Industries Ltd 4.125% USD 28/01/2025	2,100,000	2,078,355	1.60
		5,357,240	4.12
アイルランド			
MMC Norilsk Nickel OJSC via MMC Finance Ltd 6.625% USD 14/10/2022	1,337,000	1,375,960	1.06
Vimpel Communications Via VIP Finance Ireland Ltd OJSC 7.748% USD 02/02/2021	250,000	262,500	0.20
		1,638,460	1.26
イスラエル			
Israel Chemicals Ltd 144A 4.5% USD 02/12/2024	1,500,000	1,448,910	1.11
Israel Electric Corp Ltd 144A 5% USD 12/11/2024	1,880,000	1,927,555	1.48
		3,376,465	2.59
カザフスタン			
KazMunayGas National Co JSC 6.375% USD 09/04/2021	500,000	500,000	0.38
Zhaikmunai LLP 6.375% USD 14/02/2019	1,150,000	902,750	0.69
Zhaikmunai LLP 7.125% USD 13/11/2019	2,000,000	1,567,500	1.21
		2,970,250	2.28
ケニア			
Kenya Government International Bond 6.875% USD 24/06/2024	200,000	184,500	0.14
ルクセンブルグ			
Cosan Luxembourg SA 5% USD 14/03/2023	500,000	408,000	0.31
Gazprom OAO Via Gaz Capital SA 5.999% USD 23/01/2021	2,000,000	2,025,000	1.56
Gazprom OAO Via Gaz Capital SA 8.625% USD 28/04/2034	300,000	336,060	0.26
MHP SA 8.25% USD 02/04/2020	2,120,000	1,775,500	1.37
Millicom International Cellular SA 6.625% USD 15/10/2021	500,000	472,750	0.36
Minerva Luxembourg SA 7.75% USD 31/01/2023	720,000	681,300	0.52
Sistema JSFC via Sistema International Funding SA 6.95% USD 17/05/2019	2,800,000	2,878,400	2.21
		8,577,010	6.59
マレーシア			
1MDB Energy Ltd 5.99% USD 11/05/2022	2,000,000	2,172,698	1.67
Petronas Capital Ltd 5.25% USD 12/08/2019	2,000,000	2,173,744	1.67
SSG Resources Ltd 4.25% USD 04/10/2022	1,000,000	1,025,650	0.79
		5,372,092	4.13
マーシャル諸島			
Nakilat Inc 6.267% USD 31/12/2033	875,980	945,616	0.73

メキシコ			
Alpek SAB de CV 4.5% USD 20/11/2022	1,200,000	1,169,880	0.90
America Movil SAB de CV 3.125% USD 16/07/2022	1,500,000	1,494,512	1.15
Cemex SAB de CV 9.5% USD 15/06/2018	750,000	796,875	0.61
Fermaca Enterprises S de RL de CV 6.375% USD 30/03/2038	979,203	873,939	0.67
Grupo Bimbo SAB de CV 3.875% USD 27/06/2024	1,500,000	1,468,607	1.13
Trust F/1401 5.25% USD 15/12/2024	300,000	292,890	0.23
Trust F/1401 5.25% USD 30/01/2026	1,280,000	1,206,400	0.93
		7,303,103	5.62
オランダ			
Marfrig Holdings Europe BV 8.375% USD 09/05/2018	1,000,000	992,500	0.76
Oi Brasil Holdings Cooperatief UA 5.75% USD 10/02/2022	1,000,000	310,000	0.24
Petrobras Global Finance BV 3% USD 15/01/2019	500,000	393,125	0.30
Petrobras Global Finance BV 7.875% USD 15/03/2019	700,000	622,300	0.48
VimpelCom Holdings BV 7.504% USD 01/03/2022	1,000,000	1,030,000	0.79
		3,347,925	2.57
パナマ			
Autoridad del Canal de Panama 4.95% USD 29/07/2035	726,000	744,241	0.57
Global Bank Corp 5.125% USD 30/10/2019	400,000	394,400	0.31
		1,138,641	0.88
ペルー			
Banco de Credito del Peru/Panama 5.375% USD 16/09/2020	1,000,000	1,066,250	0.82
Cia Minera Ares SAC 7.75% USD 23/01/2021	600,000	549,750	0.42
		1,616,000	1.24
フィリピン			
First Gen Corp 6.5% USD 09/10/2023	277,000	294,409	0.23
Philippine Government International Bond 3.7% USD 01/03/2041	847,000	865,780	0.66
		1,160,189	0.89
カタール			
Ras Laffan Liquefied Natural Gas Co Ltd III 5.838% USD 30/09/2027	1,060,000	1,136,935	0.88
シンガポール			
Pratama Agung Pte Ltd 6.25% USD 24/02/2020	2,000,000	1,950,000	1.50
南アフリカ			
Eskom Holdings SOC Ltd 5.75% USD 26/01/2021	300,000	259,875	0.20
Eskom Holdings SOC Ltd 7.125% USD 11/02/2025	2,500,000	2,203,125	1.69
South Africa Government International Bond 5.875% USD 16/09/2025	1,300,000	1,373,190	1.06
		3,836,190	2.95
韓国			
Korea Gas Corp 3.5% USD 21/07/2025	2,500,000	2,670,745	2.05
タイ			
PTT PCL 3.375% USD 25/10/2022	2,822,000	2,841,053	2.18
PTT PCL 4.5% USD 25/10/2042	500,000	475,096	0.37

		3,316,149	2.55
トルコ			
Turkcell Iletisim Hizmetleri AS 5.75% USD 15/10/2025	2,640,000	2,531,575	1.95
Turkey Government International Bond 4.25% USD 14/04/2026	1,000,000	947,500	0.73
Turkiye Sise ve Cam Fabrikalari AS 4.25% USD 09/05/2020	2,170,000	2,112,474	1.62
		5,591,549	4.30
アラブ首長国連邦			
Burgan Tier 1 Financing Ltd FRN USD Perpetual	300,000	272,655	0.21
DP World Ltd 6.85% USD 02/07/2037	3,800,000	3,700,706	2.84
		3,973,361	3.05
イギリス			
Arcos Dorados Holdings Inc 10.25% BRL 13/07/2016	2,000,000	472,440	0.36
Star Energy Geothermal Wayang Windu Ltd 6.125% USD 27/03/2020	1,000,000	985,000	0.76
Wanda Properties International Co Ltd 7.25% USD 29/01/2024	960,000	965,458	0.74
		2,422,898	1.86
アメリカ			
Braskem America Finance Co 7.125% USD 22/07/2041	300,000	235,500	0.18
Southern Copper Corp 3.875% USD 23/04/2025	3,550,000	3,178,230	2.44
Southern Copper Corp 5.875% USD 23/04/2045	500,000	397,617	0.31
Southern Copper Corp 7.5% USD 27/07/2035	900,000	851,451	0.65
		4,662,798	3.58
ベネズエラ			
Petroleos de Venezuela SA 8.5% USD 02/11/2017	500,000	251,250	0.19
ベトナム			
Vietnam Government International Bond 4.8% USD 19/11/2024	350,000	342,125	0.26
債券合計		109,524,640	84.16
公的な証券取引所に上場を認められてい るまたは他の規制市場で取引されている 譲渡性のある有価証券合計		110,306,515	84.76
投資有価証券合計		110,306,515	84.76

「インベスコ マネープール・ファンド(適格機関投資家私募投信)」受益証券の状況

「インベスコ マネープール・ファンド(適格機関投資家私募投信)」は、第1期計算期間(平成26年12月1日から平成27年11月20日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

(1)貸借対照表

(単位：円)

	第1期 (平成27年11月20日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,350,303
未収利息	1
流動資産合計	5,350,304
資産合計	5,350,304
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	1
未払委託者報酬	52
流動負債合計	53
負債合計	53
純資産の部	
元本等	
元本	5,350,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	251
(分配準備積立金)	251
元本等合計	5,350,251
純資産合計	5,350,251
負債純資産合計	5,350,304

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 1 期 自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月20日
営業収益	
受取利息	362
営業収益合計	362
営業費用	
受託者報酬	3
委託者報酬	108
営業費用合計	111
営業利益又は営業損失()	251
経常利益又は経常損失()	251
当期純利益又は当期純損失()	251
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	251

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 (平成27年11月20日現在)
1. 期首元本額	5,000,000円
期中追加設定元本額	350,000円
期中解約元本額	- 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	5,350,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第 1 期 自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月20日</p>
<p>分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(251円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(9円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は260円(1万口当たり0.47円)ですが、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主として円貨建ての短期公社債及び短期金融商品であります。 円貨建ての短期公社債及び短期金融商品は、公社債にかかるリスク、コール・ローン等の相手先に関する信用リスク等にさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 1 期 (平成27年11月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 1 期 (平成27年11月20日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

第 1 期 (平成27年11月20日現在)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 1 期 自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月20日
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第 1 期 (平成27年11月20日現在)
1口当たり純資産額 1.0000円 (1万口当たり純資産額 10,000円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成28年8月31日現在)

<為替ヘッジなし>

資産総額	29,515,713 円
負債総額	9,172 円
純資産総額(-)	29,506,541 円
発行済数量	30,000,000 口
1単位当たり純資産額(/)	0.9836 円

<為替ヘッジあり>

資産総額	20,634,581 円
負債総額	9,951,452 円
純資産総額(-)	10,683,129 円
発行済数量	10,000,000 口
1単位当たり純資産額(/)	1.0683 円

(参考) インベスコ 新興国社債 マザーファンド

資産総額	40,061,770 円
負債総額	1 円
純資産総額(-)	40,061,769 円
発行済数量	40,553,592 口
1単位当たり純資産額(/)	0.9879 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者名簿の閉鎖の時期	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	受益者は、保有する受益権を譲渡する場合、譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に、振り替えの申請をするものとします。 *委託会社は、委託会社が必要と認めたとき、またはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることがあります。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

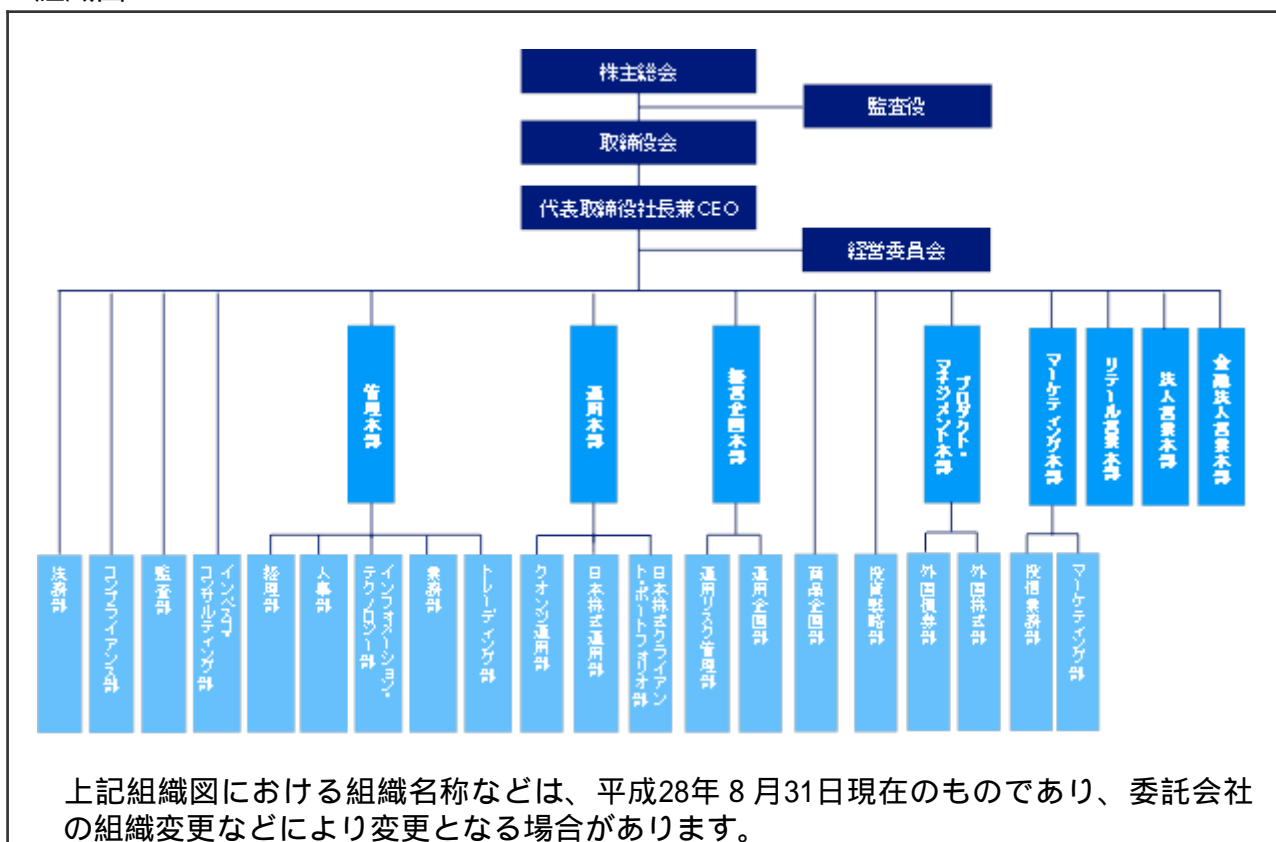
1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成28年8月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における主 な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として月次で開催されます。経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、月次で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成28年8月31日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	93	1,349,996
	公社債投資信託	-	-
	合計	93	1,349,996
	*ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		2,122,128		4,569,983
前払費用		60,733		70,384
未収入金		353,158		391,690
未収委託者報酬		465,641		343,750
未収運用受託報酬		531,916		522,443
未収投資助言報酬		2,169		1,784
未収収益		1,000		-
未収消費税等		-		12,017
短期貸付金	1	1,500,000		-
繰延税金資産		407,651		221,042
その他の流動資産		909		1,666
流動資産計		5,445,307		6,134,763
固定資産				
有形固定資産	2			
建物附属設備		137,890		111,231
器具備品		58,142		54,827
建設仮勘定		-		21,620
リース資産		-		10,141
		196,032		197,819
無形固定資産				
ソフトウェア		12,414		7,123
ソフトウェア仮勘定		2,846		3,329
電話加入権		3,972		3,972
のれん		380,923		355,944
顧客関連資産		2,041,923		1,908,026
投資その他の資産				
投資有価証券		15,121		4,453
差入保証金		360,412		361,886
その他の投資		1,653		1,171
		377,187		367,512
固定資産計		3,015,299		2,843,729
資産合計		8,460,607		8,978,492

科目	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(負債の部)				
流動負債				
預り金		55,198		39,012
リース債務		-		3,171
未払金				
未払収益分配金	20		20	
未払償還金	33,774		33,791	
未払手数料	144,687		99,606	
その他の未払金	362,945	541,427	246,677	380,095
未払費用		149,162		197,914
未払法人税等		99,109		153,932
未払消費税等		122,371		-
賞与引当金		217,562		212,952
その他の流動負債		11,964		13,742
流動負債計		1,196,796		1,000,821
固定負債				
長期預り金		121,460		121,460
リース債務		-		7,817
退職給付引当金		463,882		485,351
役員退職慰労引当金		50,401		62,558
資産除去債務		64,741		64,967
繰延税金負債		-		2,303
固定負債計		700,485		744,457
負債合計		1,897,282		1,745,279
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953		1,406,953	
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,154,443		1,826,028	
利益剰余金合計		1,154,443		1,826,028
株主資本合計		6,561,396		7,232,981
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,928		230
評価・換算差額等合計		1,928		230
純資産合計		6,563,324		7,233,212
負債・純資産合計		8,460,607		8,978,492

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		3,661,088		3,016,943
運用受託報酬		2,530,401		2,296,925
投資助言報酬		25,764		27,957
その他営業収益		2,818,388		3,238,067
営業収益計		9,035,643		8,579,894
営業費用				
支払手数料		1,524,139		1,190,822
広告宣伝費		68,478		95,270
公告費		3,457		1,155
調査費				
調査費	241,920		296,085	
委託調査費	877,759		741,407	
図書費	3,264	1,122,944	3,171	1,040,664
委託計算費		238,086		273,955
営業雑経費				
通信費	20,461		18,497	
印刷費	59,279		58,636	
協会費	9,498	89,239	9,369	86,503
営業費用計		3,046,347		2,688,370
一般管理費				
給料				
役員報酬	108,016		96,444	
給料・手当	1,423,926		1,448,445	
賞与	1,055,695	2,587,639	957,961	2,502,851
交際費		31,716		42,552
寄付金		1,176		1,255
旅費交通費		92,803		117,489
租税公課		43,510		55,218
不動産賃借料		274,477		284,059
退職給付費用		169,918		148,670
役員退職慰労引当金繰入額		13,295		12,156
賞与引当金繰入額		217,562		212,952
減価償却費		213,171		211,499
福利厚生費		215,713		217,864
諸経費		931,039		1,110,211
一般管理費計		4,792,024		4,916,781
営業利益		1,197,271		974,742

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		1,391		37,241
保険配当金		3,559		3,629
投資有価証券売却益		-		1,219
為替換算差益		-		9,749
雑益		268		147
営業外収益計		5,219		51,987
営業外費用				
支払利息		-		80
為替換算差損		7,866		-
固定資産除却損		135		-
雑損		-		272
営業外費用計		8,001		352
経常利益		1,194,489		1,026,376
税引前当期純利益		1,194,489		1,026,376
法人税、住民税及び事業税		114,422		165,058
法人税等調整額		245,718		189,732
法人税等計		131,296		354,791
当期純利益		1,325,786		671,585

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	171,343	171,343	5,235,610
当期変動額								
当期純利益						1,325,786	1,325,786	1,325,786
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,325,786	1,325,786	1,325,786
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	471	471	5,236,081
当期変動額			
当期純利益			1,325,786
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	1,456	1,456	1,456
当期変動額合計	1,456	1,456	1,327,243
当期末残高	1,928	1,928	6,563,324

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,154,443	1,154,443	6,561,396
当期変動額								
当期純利益						671,585	671,585	671,585
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	671,585	671,585	671,585
当期末残高	4,000,000	1,406,953	-	1,406,953	-	1,826,028	1,826,028	7,232,981

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,928	1,928	6,563,324
当期変動額			
当期純利益			671,585
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)	1,698	1,698	1,698
当期変動額合計	1,698	1,698	669,887
当期末残高	230	230	7,233,212

「注記事項」

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- （分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- （分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- （分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- （分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- （分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	1,500,000千円	-

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	194,358千円	238,794千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	-	-	40,000

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	207,226千円	235,193千円
1年超	86,344千円	1,103,116千円
合計	293,571千円	1,338,309千円

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。また、資金の運用に関しては、グループの方針に基づいて貸付を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,122,128	2,122,128	-
(2)未収入金	353,158	353,158	-
(3)未収委託者報酬	465,641	465,641	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	531,916	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	2,169	-
(6)未収収益	1,000	1,000	-
(7)短期貸付金	1,500,000	1,500,000	-
(8)投資有価証券 その他有価証券	15,121	15,121	-
(9)差入保証金	360,412	359,376	1,036
資産計	5,351,548	5,350,511	1,036
(1)預り金	(55,198)	(55,198)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,774)	(33,774)	-
(4)未払手数料	(144,687)	(144,687)	-
(5)その他の未払金	(362,945)	(362,945)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,097)	362
負債計	(718,086)	(717,724)	362

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	4,569,983	4,569,983	-
(2)未収入金	391,690	391,690	-
(3)未収委託者報酬	343,750	343,750	-
(4)未収運用受託報酬	522,443	522,443	-
(5)未収投資助言報酬	1,784	1,784	-
(6)投資有価証券			
其他有価証券	4,453	4,453	-
(7)差入保証金	361,886	362,040	153
資産計	6,195,992	6,196,146	153
(1)預り金	(39,012)	(39,012)	-
(2)未払収益分配金	(20)	(20)	-
(3)未払償還金	(33,791)	(33,791)	-
(4)未払手数料	(99,606)	(99,606)	-
(5)その他の未払金	(246,677)	(246,677)	-
(6)長期預り金	(121,460)	(121,513)	53
(7)リース債務	(10,989)	(11,000)	11
負債計	(551,557)	(551,622)	64

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払収益分配金 (3)未払償還金 (4)未払手数料 (5)その他の未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期預り金、(7)リース債務

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務につきましては、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,122,128	-	-
(2)未収入金	353,158	-	-
(3)未収委託者報酬	465,641	-	-
(4)未収運用受託報酬	531,916	-	-
(5)未収投資助言報酬	2,169	-	-
(6)未収収益	1,000	-	-
(7)短期貸付金	1,500,000	-	-
(8)差入保証金	-	360,412	-
合計	4,976,014	360,412	-

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	4,569,983	-	-
(2)未収入金	391,690	-	-
(3)未収委託者報酬	343,750	-	-
(4)未収運用受託報酬	522,443	-	-
(5)未収投資助言報酬	1,784	-	-
(6)差入保証金	-	361,886	-
合計	5,829,652	361,886	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	12,271	15,121	2,850
小計	12,271	15,121	2,850
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	12,271	15,121	2,850

当事業年度（平成28年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,121	3,506	385
小計	3,121	3,506	385
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	1,000	947	52
小計	1,000	947	52
合計	4,121	4,453	332

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	16,969	1,352	133
合計	16,969	1,352	133

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。また、当社は平成26年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	557,980
退職給付費用	137,761
退職給付の支払額	85,791
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	62,824
その他の未払金への振替額	83,243
退職給付引当金の期末残高	463,882

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	137,761

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）において、32,156千円であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)	
当事業年度 (平成28年3月31日)	
退職給付引当金の期首残高	463,882
退職給付費用	116,999
退職給付の支払額	7,248
その他の未払金への振替額	88,281
退職給付引当金の期末残高	485,351

(2) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)	
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
簡便法で計算した退職給付費用	116,999

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）において、31,671千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
(1)流動資産		
賞与引当金	72,013	65,717
未払費用	29,178	40,322
未払退職金	35,963	27,243
株式報酬費用	7,881	7,795
その他	9,628	13,036
繰越欠損金	264,973	66,927
計	419,638	221,042
(2)固定資産		
退職給付引当金	150,019	148,614
役員退職給付引当金	16,299	19,155
資産除去債務	20,937	19,893
繰越欠損金	85,409	-
繰延税金負債（固定）との相殺	7,570	118
計	265,095	187,561
繰延税金資産小計	684,733	408,603
評価性引当額	277,082	187,561
繰延税金資産合計	407,651	221,042
繰延税金負債		
(1)固定負債		
資産除去債務	6,648	2,303
その他有価証券評価差額金	921	118
繰延税金資産（固定）との相殺	7,570	118
繰延税金負債合計	-	2,303
繰延税金資産純額	407,651	218,739

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（平成27年3月31日）

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	62.3%
税率変更による影響額	2.6%
その他	4.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9%

当事業年度（平成28年3月31日）

法定実効税率 （調整）	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減額	7.2%
税率変更による影響額	1.3%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が31,282千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が31,282千円増加しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,574千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,574千円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	64,515千円	64,741千円
時の経過による調整額	225千円	226千円
期末残高	64,741千円	64,967千円

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,649,470	2,821,740	863,397	39,946	5,374,555

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,385,054	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,480,187	3,216,642	803,114	63,005	5,562,950

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,615,393	投信投資顧問業

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	1,500,000	短期貸付金	1,500,000

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley- on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	84,791,962 米ドル	持株会社	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	資金の貸付	2,000,000	-	-
							貸付金の回収	2,000,000		
							利息の受取	36,944		

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親 会 社 の 子 会 社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	2,438,063	未収入金	213,753

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,229 米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の 再委任等	運用受託報酬及 びその他営業収 益の受取	2,672,303	未収入金	221,502

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場、持株会社）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 164,083円11銭	1株当たり純資産額 180,830円30銭
1株当たり当期純利益金額 33,144円65銭	1株当たり当期純利益金額 16,789円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,325,786	671,585
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,325,786	671,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

<p>金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為</p>	<p>a . 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>b . 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>c . 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。</p> <p>d . 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。</p> <p>e . 上記c . およびd . に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。</p>
------------------------------------	--

5【その他】

<p>定款の変更等</p>	<p>定款の変更は、株主総会の決議が必要です。</p>
<p>訴訟事件その他重要事項</p>	<p>訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。</p>

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (平成28年3月31日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成28年3月31日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成28年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </tbody> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成28年3月31日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成28年3月31日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

第3【参考情報】

当特定期間において、ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

提出年月日	提出書類
平成28年3月29日	有価証券届出書の訂正届出書
平成28年4月25日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PWCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月28日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成28年3月4日から平成28年7月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年9月28日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成28年3月4日から平成28年7月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 新興国社債ファンド<為替ヘッジあり>（毎月決算型）の平成28年7月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。